



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

TEL 083-248-2777

平成28年8月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	19,523	2.0	628	242.8	1,263	△25.0	955	△0.0
27年12月期第2四半期	19,137	△18.3	183	△90.4	1,684	△47.6	956	△54.8

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △704百万円 (△168.6%) 27年12月期第2四半期 1,026百万円 (△51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	27.52	—
27年12月期第2四半期	27.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	128,614	92.2	118,575	92.2		
27年12月期	130,163	92.1	119,835	92.1		

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 118,575百万円 27年12月期 119,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	16.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,500	1.7	2,700	24.5	4,200	△4.5	2,900	4.1	83.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	35,980,500 株	27年12月期	35,980,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	1,240,490 株	27年12月期	1,240,307 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	34,740,113 株	27年12月期2Q	34,740,230 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による財政・金融政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、国内では熊本地震の与える影響、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱による金融市場の不安定な動き等の影響を注視する必要があり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策などにより、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存ルートの拡充や新規ルートの開拓、エコフェスタの開催など、各種熱源に対応したエコ商品の市場でのシェアアップを目指すとともにサービス品質の向上に努めてまいりました。また、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

研究開発部門では、平成27年12月に発表いたしました株式会社ノーリツとの業務提携による、お互いの強みを生かした製品の相互供給に着手するなど、スピード感ある高品質な製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産工程の見直しや作業工数の削減、効率的な資材調達など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、寒波の影響で主力の石油給湯器の売上が好調だったことに加えて、豪州向けのガス給湯器が売上を伸ばしましたが、エネファームが販売減となり、全体で98億61百万円

(前年同期比0.8%減)となりました。空調機器につきましては、温水暖房とエアコンの組み合わせで一年中快適な国内向けのヒートポンプ式温水熱源機付エアコンや、欧州向けのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上を伸ばしたことから、全体で68億59百万円(同6.6%増)となりました。システム機器につきましては、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の拡販セールが好結果でありましたが、システム機器全体の売上を押し上げるまでには至らず、全体で12億40百万円(同3.0%減)となりました。ソーラー機器につきましては、「エコワイター」が前年実績を下回ったことが影響し、全体で5億5百万円(同2.2%減)となりました。その他は10億58百万円(同9.2%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億23百万円(同2.0%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は6億28百万円(同242.8%増)となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、12億63百万円(同25.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億55百万円(同0.0%減)となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期(平成28年12月期第2四半期)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
給湯機器	9,861	50.5	△0.8
空調機器	6,859	35.1	6.6
システム機器	1,240	6.4	△3.0
ソーラー機器	505	2.6	△2.2
その他	1,058	5.4	9.2
合計	19,523	100.0	2.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億49百万円減少し、1,286億14百万円となりました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が38億91百万円、現金及び預金が11億91百万円減少し、有価証券が17億19百万円、投資有価証券が11億69百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、100億38百万円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債（固定）が9億28百万円、支払手形及び買掛金が8億55百万円減少し、賞与引当金が10億21百万円、未払法人税等が7億61百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し、1,185億75百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が16億37百万円減少し、利益剰余金が4億円増加しました。その結果、自己資本比率は92.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し、33億19百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は52億79百万円（前年同期比51.8%増）となりました。これは主として、引当金や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は54億73百万円（前年同期比108.2%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は9億56百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主として、配当金の支払や短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成28年7月29日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,678	5,487
受取手形及び売掛金	9,690	5,799
有価証券	1,443	3,163
商品及び製品	4,014	4,683
仕掛品	524	472
原材料及び貯蔵品	1,180	1,213
繰延税金資産	211	627
その他	471	427
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,209	21,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,217	6,994
機械装置及び運搬具(純額)	3,210	2,991
土地	14,115	14,236
その他(純額)	175	146
有形固定資産合計	24,718	24,369
無形固定資産		
	155	145
投資その他の資産		
投資有価証券	80,106	81,276
長期貸付金	479	472
繰延税金資産	96	91
その他	397	391
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,079	82,231
固定資産合計	105,953	106,745
資産合計	130,163	128,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,421
短期借入金	400	—
未払法人税等	46	808
賞与引当金	217	1,238
製品補償損失引当金	80	46
未払金	757	773
未払費用	77	197
預り金	1,143	874
設備関係未払金	6	27
その他	254	312
流動負債合計	7,260	7,701
固定負債		
繰延税金負債	1,905	977
退職給付に係る負債	779	975
その他	382	385
固定負債合計	3,067	2,337
負債合計	10,327	10,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,327	108,727
自己株式	△2,605	△2,606
株主資本合計	116,290	116,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	2,248
退職給付に係る調整累計額	△340	△363
その他の包括利益累計額合計	3,545	1,885
純資産合計	119,835	118,575
負債純資産合計	130,163	128,614



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,137	19,523
売上原価	14,486	14,560
売上総利益	4,651	4,962
販売費及び一般管理費	4,467	4,334
営業利益	183	628
営業外収益		
受取利息	480	428
受取配当金	154	127
不動産賃貸料	212	271
為替差益	200	—
有価証券売却益	434	—
売電収入	194	254
その他	136	91
営業外収益合計	1,815	1,172
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	107	113
不動産賃貸費用	91	193
為替差損	—	66
売電費用	105	133
その他	4	25
営業外費用合計	313	537
経常利益	1,684	1,263
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	13
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券売却損	15	5
製品補償損失	106	—
製品補償損失引当金繰入額	240	—
特別損失合計	364	5
税金等調整前四半期純利益	1,321	1,271
法人税、住民税及び事業税	812	912
法人税等調整額	△447	△596
法人税等合計	364	315
四半期純利益	956	955
親会社株主に帰属する四半期純利益	956	955

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	956	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△1,637
退職給付に係る調整額	40	△22
その他の包括利益合計	70	△1,660
四半期包括利益	1,026	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026	△704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,321	1,271
減価償却費	723	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,052	1,021
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	227	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	195
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△34	△31
受取利息及び受取配当金	△635	△555
支払利息	4	3
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△418	5
為替差損益 (△は益)	△200	66
固定資産処分損益 (△は益)	0	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	4,171	3,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△747	△649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△981	△855
預り金の増減額 (△は減少)	△295	△269
その他	△196	30
小計	4,115	4,784
利息及び配当金の受取額	696	601
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,330	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,478	5,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の売却及び償還による収入	7,912	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,104	△344
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	23
投資有価証券の取得による支出	△10,765	△9,422
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,309	3,463
定期預金の預入による支出	△335	—
定期預金の払戻による収入	461	—
貸付けによる支出	△42	△24
貸付金の回収による収入	132	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△5,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	3,138	4,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030	3,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。